



自主財源確保で 第三の企業誘致計画は

佐藤 信男議員

企業庁と第三の工業団地の実現を目指す
産業建設部長



▲早期完成が期待される西條工業団地

問 企業誘致の施策の
目的とメリットは。

答 持続可能な行政サービスに必要な自主財源の確保による健全な財政基盤の確立が目的だ。固定資産税等の増収、新たな企業が進出し雇用が創出されることがメリットだ。

問 本市と近隣市の企業誘致の進め方の違いは。

答 西條工業団地、南河田工業団地は、工業系の

地区計画を定め、公共施設を含めた都市基盤施設の整備を一体とした開発行為だ。津島市は指定区域を定め、開発面積が5ヘクタール未満として必要な土地利用面積を造成する手法だ。津島市の開発行為には調整池の設置義務がないため、指定区域内の流出抑制機能が野放しになる等、環境及び整備保全に懸念がある。

問 本市の企業誘致の
手法のメリットは。

答 企業庁と共同で事業を進め、造成費及び用地費など高額な事業経費を負担してもらい、本市の財源を圧迫せずに、工業団地の創出が実現できる。また、都市基盤施設が適切に配置され良好な整備保全の工業用地が提供され、固定資産税等の増収及び雇用創出につながる。

問 自主財源確保のため、
第三の企業誘致の計画は。

答 企業誘致には、多くの地権者及び地域の理解が必要不可欠だ。南河田地区、西條地区も、地権者や地域のまとまり及び地域の熱意で工業団地の創出が実現した。

第三の企業誘致の計画は、大部分が市街化調整区域である本市の実情から、有効な土地利用の展開を図れる地区の

選定と地域の協力が得られる開発適地を企業庁と協議・検討し、実現を目指す。

佐屋北保育園の
跡地利用の検討は

問 本市は、公共施設の
大多数が市街化調整区域内にある。公共施設の
跡地利用は、地区計画を
定めれば、可能か。

答 公共施設跡地に地区計画を策定することで新たな土地利用が可能となる。

問 すでに閉園している
佐屋北保育園は、新たな
跡地利用を検討して
いくのか。

答 公共施設跡地系の地区計画を策定し、跡地の新たな利用を目指す。